

長寿社会と金融老年学の可能性（前編）

駒村 康平（こまむら こうへい）

慶應義塾大学経済学部教授

慶應義塾大学ファイナンシャル・

ジェロントロジー研究センター センター長

【要旨】

- 政府の報告書等に「金融老年学」の言葉が頻繁に使われるようになり、金融老年学への関心が高まっている。
- しかし、金融老年学の研究上の概念はまだ確立していない。本稿では、「金融老年学」を行動経済学の研究蓄積をベースに、老年心理学、認知科学の知見を生かし、「加齢に伴う認知能力、心理の変化が人々の経済行動に与える影響を分析する研究領域」と整理する。
- 今後、寿命の伸長が続くため75歳以上人口は増加しつづけ、同時に高齢者の保有する金融資産も増加するため、「金融資産の高齢化」が進むであろう。
- 金融老年学は「金融資産の高齢化」が進む中で、超長寿社会における金融システムのあり方、金融商品・サービスの開発、さらに市場の新しい仕組み作りに貢献できる研究分野となる。
- 本論では2回にわたり、長寿社会における金融老年学とその役割について考えてみたい。1回目（前編）は金融老年学とはどのような研究分野なのか、2回目（後編）は「金融資産の高齢化」のなかで金融老年学の可能性について考えてみたい。

1. 注目されるようになった金融老年学

2017年11月の金融庁「平成29事務年度金融行政方針」や2018年2月の閣議決定「高齢社会対策大綱」で「金融老年学（ファイナンシャル・ジェロントロジー）」という用語が使われている。さらに2018年7月の金融庁「高齢社会における金融サービスのあり方」（中間的なとりまとめ）により、「金融老年学」（注1）への期待が高まっている。このように近年にわかに注目を浴びている「金融老年学」であるが、日本では、いまだ確立した研究分野とはなっていない。

金融関係者のなかでは、「高齢者向けの金融商品、金融サービスに寄与する学問分野」と理解が暫定的な見方かもしれない。たしかに、金融老年学はアメリカではじまった研

究分野で、富裕高齢層に対する金融サービスに関連して、米大手金融機関が大学などと連携してその教育コースや研修を行っている。アメリカで金融老年学が受け入れられた背景には、加齢に伴う諸課題を学際的に扱う「老年学」という学問分野がすでに認知されていたことが大きい。他方、日本では老年学への認知、普及は不十分である。研究面では日本老年学会が存在するが、経済学や法律学など社会科学や政策の分野で、老年学が広まっているわけではない。しかし、アメリカに比較しても日本の高齢化の進展は著しく、老年学の研究蓄積はますます重要になっている。

21世紀は脳科学、認知科学の時代といわれ、老年学も認知科学、老年心理学などの知見を生かしながら、様々な研究分野と連携を進めている。すでに日本学術会議は2011年に「持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築」を提言し、長寿社会における老年学と他研究分野の連携の重要性を指摘している。

本稿では、「金融老年学」を行動経済学の研究蓄積をベースに、老年学、認知科学の知見を生かし、「加齢に伴う認知能力、心理の変化が人々の経済行動に与える影響を分析する研究領域」と整理する。そして金融老年学は高齢化社会における個々人の経済行動に関する市場の新しい仕組み作りにも貢献する研究分野となると考えている。

(注1) 金融老年学の体系については、駒村(2018)、清家編著(2017)参照。

2. 認知科学、老年心理学と経済学

(1) 合理的な選択行動と行動経済学

従来の主流派ミクロ経済学では、合理的な個人による意思決定を前提にしてきた。19世紀に自由放任主義の思想の基礎をつくったジョン・スチュワート・ミルは「人は自分のやりたいこと、ほしいものはすべて知っている。他人に迷惑をかけない限り自由である」とした。この自由放任主義は経済思想・経済学そして経済システムにも大きな影響を与えた。

現代経済学は、この自由思想の前提のもと、人間は、生涯にわたって十分な認知機能を持ち、合理的に意思決定し、経済行動を行うことができると想定している。経済学では、人々の経済的選択行動は、選好と価格・予算によって説明できるとしている。その前提として、「選好」は「完備性」と「推移性」(注2)を持ち、「外生的」で「安定的」(注3)であると想定されている。さらに経済学では「顕示選好の弱公理」が想定されている。これは行動主義心理学アプローチに従った考え方で、観察される行動の中に「選好」が顕示されるという見方である(注4)。顕示選好の考え方に従えば、直接、選好を観測する必要はなく、合理的な行動を観察すれば、選好を知ることができることになる。

こうした想定の下で組み立てられたミクロ経済学は、合理的な経済人である個人は最も効用が高くなる選択を行っているため、政府の介入を最小にすべきということになる。

合理的な経済人の想定や顕示選好により経済学は、観察された行動からのみ科学的言明を行い、認知科学や心理学といった人間行動を研究する他の研究分野から分離独立してきた（注5）。しかし、実際、特に長期や不確実性下に関する意思決定においては、経済理論とは異なる選択行動が観察されている。

たとえば、年金保険は寿命の不確実な状況の下で異時点間の所得・消費の配分という資産形成行動である。ここで、強制加入の公的年金が導入されると、家計は貯蓄や民間保険に加入する必要がなくなる。つまり、公的年金保険と貯蓄・私的年金保険は代替関係になる。では公的年金保険料を未納している人は、自分自身で貯蓄をしたり、民間保険に入って、十分な老後資産形成を行っているのだろうか。

日本の年金制度では、国民年金第1号被保険者は実質的には自主的に保険料を支払うことになるが、現実には高い未納率が問題になっている。合理的な行動を想定すると、年金未納者は老後の生活に備えて、私的年金などに加入することになる。しかし、実際には未納者ほどより私的年金に加入していることは確認されていない（注6）。結局、人間は不確実性や長期の問題を苦手とし、合理的な行動を選択できないでいる。行動経済学では、このような公的年金にも私的年金にも入らない行動を「遠い将来を過小評価し、近い将来を過大評価」する「双曲割引の問題」としている。公的年金にも私的年金にも加入しない人には厳しい老後が待っており、本人が後悔することになるため、政府が個人の選択に一定の介入をすることが必要になる。こうした考え方は「リバタリアン・パターナリズム」として、英国における個人年金への自動加入の根拠になっている。

これまで様々な行動経済学の実証研究によって、現実の人間の経済行動は標準的な経済理論が想定した合理的な経済人の行動から、系統的にかい離し、従来の経済モデルが想定しない不合理な行動を頻繁に行うことが明らかにされている。

行動経済学の先駆者であったハーバート・サイモンは、選択枝の探索評価には時間と費用がかかるので、人間は簡便な解決方法を用い、満足できる選択枝の発見に努めるという「限界合理性」を主張している。また心理学的なアプローチから、ダニエル・カーネマンやリチャード・セイラーは多くの重要なヒューリスティックな行動を発見し、ノーベル経済学賞の対象になっている。

（注2）「完備性」とは、たとえばリンゴとミカンの選択において、リンゴが好き、ミカンが好き、あるいは同じくらい好きという明確な好みがあることを意味する。また「推移性」とは、ミカンとリンゴとレモンの選択において、レモンよりミカンが好きであり、ミカンよりリンゴが好きならば、レモンよりリンゴが好きであるというに、好みの関係に整合性があることを意味する。依田（2016）（p18）参考。

（注3）「外生的」とは、選好は、経済システムの外で、たとえば遺伝によって決定されるということである。また「安定的」とは、選好が不変であるか、変動する場合は、選好を表現する

効用関数に対する攪乱項が定常過程（攪乱項の確率分布が時間によって変化しない）である。大垣・田中（2014）（p5）参考。

（注4）たとえば、リンゴとミカンのどちらか1つ購入できる時、リンゴを1つ買った消費者が、別の機会にミカンを買ったとすると、その時の予算と価格の条件のもとではリンゴを買えなかったからであると考えられる。依田（2016）参照。

（注5）ドン（2018）参照。

（注6）駒村・山田（2007）参照。

（2）認知科学と経済行動

顕示選好のような「行動主義心理アプローチ」を採用した新古典派経済学の創生期と異なり、現在ではMRIなどの機器で、脳の構造、動き、血流を直接観察できるようになり、経済的意思決定を行う際に脳のどの部分を使っているかが明らかになってきた。経済行動における脳の動きを直接観察し研究する分野として「神経経済学」あるいは「ニューロ・マーケティング」という分野も生まれている。

これまでの行動経済学の実証研究は、若い年齢層（現役）を被験者としたヒューリスティックな選択によるバイアスに関する分析が主であり、加齢による認知機能（注7）の変化の影響を分析する視点はなかった。加齢とともに認知機能が低下すれば、行動経済学がこれまで確認してきた様々なヒューリスティックな行動はより極端な形で現れるのではないかと考えた。こうした認知科学（注8）や老年心理学の研究蓄積を活用することで、すでに確認されている行動経済学の知見が、高齢者に対してどの程度成立するのか、あるいは異なるのかといった研究はまだ十分ではない。加齢とともに認知機能が低下することで、高齢者は経済学や現役世代が想定するものとは、かなり異なる経済活動を行う可能性がある。

そして、加齢に伴う認知機能の変化を経済学の分析フレームに取り入れるということは非常に大きな方法論、思想的な転換を伴うことにもなる。

（注7）認知機能とは「外部から情報を取り入れ、分析し意思決定を行い、行動につなげる機能のこと」をいう。

（注8）認知科学（cognitive science）は、人間の知能や人工知能システムなどの知的システムの性質や処理メカニズムを理解しようとする学問であり、心理学、進化学、情報科学、身体運動科学、哲学などの幅広い分野の研究から構成されている。

（3）多元的自己モデルの可能性

認知機能の変化とは別に、老年心理学は加齢に伴う「性格」、「パーソナリティ」の変化も議論している。人間の性格、パーソナリティは年齢とともに変化するのだろうか。もしそうであれば従来の経済学が想定してきた選好の安定性は大きく修正される。経済学は安定した時間選好を前提に、現在と将来の自分を時間割引率でつなげてきた。

老年心理学では、加齢によるパーソナリティの変化について、多くの実証研究が行われている。パーソナリティ、性格の変化の問題は哲学では「多元的自己」あるいは「個人的同一性の問題」としてデレク・パーフィットによって議論され、経済学、社会政策においても影響を与えつつある。

たとえばポズナー（1997）は「個人はその生涯を通じて単一の経済的意思決定設定者と想定されている。けれども、それぞれの個人は、共時存在的であれ時系列的であれ、競合的な自己決定が存在するという文脈で異なる自己をモデル化するという見解は必ずしも目新しい考えではない」と指摘している（注9）。

またルグラン（2006）は「ある時点における一人の個人を、それより後の別の時点におけるその同じ人に結びつけることについての議論」と整理し、「第1の時点におけるその個人は、第2の時点における個人とあらゆる点で同一だということにはならない。その人は、年を取っていくだろうし、外的な要因（収入、家族のなかの地位）も変わっていくかもしれない。嗜好もパーソナリティの諸側面も変わっている可能性がある。2つの時点が近ければ、こうした変化の程度も量も少ないかもしれない。しかし、2つの時点が離れば離れるほど、大きなものになっていくだろう」としている（注10）。

かりに時間とともにパーソナリティが大きく変化し、高齢期にまったく別の人格になっていたらどうなるか。「20代の自分」の選択によって「70代の自分」がひどい目に合わされても、「70代の自分」は文句をいえない。「20代の自分」と「70代の自分」が、生涯の所得・消費の配分をめぐる直接交渉できるわけではないので、「二人の自分」の利害を調整するために、パターンナリストックな政府の介入が正当化されるかもしれない（注11）。

認知機能の低下や加齢に伴うパーソナリティの変化という2つの面を考慮することで金融老年学は、従来の経済学の結論や市場メカニズム、政府の介入のあり方に影響を与える可能性がある。

（注9）ポズナー（1998, p114）参照。

（注10）ルグラン（2006, p140）参照。

（注11）ルグラン（2006, p142）参照。このほかパーフィット（1998）の議論も参照。

3. 認知科学や老年心理学の研究動向

金融老年学において参考になる老年心理学、認知科学の研究を紹介しておこう。

(1) 加齢と認知機能の変化

老年心理学、認知科学では、加齢に伴う認知機能の変化には、普遍的遅延仮説、処理容量低下仮説、抑制機能低下仮説の3つの仮説が提起されている（注12）。

「普遍的遅延仮説」は「高齢者における反応時間の遅れは、神経システム内での距離スピードの全般的な低下を反映したもの」、「高齢者の処理速度の低下は、記憶探索、選択的注意といった認知処理の内容にかかわらずすべての認知処理過程で均等に生じる」という理論である。

「処理容量低下仮説」は「処理資源や注意の容量が年齢とともに減少する」という仮説である。

そして、「抑制機能低下仮説」は「高齢になると抑制機能が衰退し、指示された課題とは無関係な刺激に注意を向けてしまい、結果的に指示された課題に対する処理能力が落ちる」という仮説である。

いずれの仮説でも加齢に伴う認知機能の低下に着目している。

（注12）日本老年行動科学会監修（2014，p60－61）参照。

(2) 加齢とパーソナリティの変化

パーソナリティとは、人の考え方（認知）、感じ方（情動・感情）、行動の仕方（行動）の融合したメカニズムとされている。

パーソナリティを特性の視点から捉える場合、5因子モデルが採用されることが多い。5因子とは神経症傾向、外向性、経験への開放性、調査性、誠実性である。これらの因子は経済学でもすでに「非認知能力」として注目されている。

パーソナリティとエイジングに関する実証研究について、佐藤他（2014）によると「ある仲間集団の中で外向性が高い傾向にあった人は数年後も、十数年後も同じ傾向があり、外向性が低めであった人はその後も低めである」といった意味でパーソナリティは安定しているという研究がある。他方で、「パーソナリティ特性は、生涯を通じて変化し、かつ特性によって変化の傾向に違いがある」という研究もある。すなわち5因子について「調和性は中年期から高齢期にかけて上昇し・・・、社会的優越性、誠実性、そして感情の安定性も加齢とともに上昇・・・」という研究もある。ただし、両者の結果は必ずしも矛盾するわけではない。前者の結果は、「集団内での相対的な位置関係は安定性

を示しつつ、集団全体としてはパーソナリティ特性ごとに異なる加齢変化をしている」と評価できる。

また加齢と人生満足度、幸福度、ハピネスといったウェルビーイング、そしてその動機づけの関係の研究もある。加齢とともに身体機能、認知機能が低下、社会関係が縮小していくにも関わらず、ウェルビーイングが比較的安定していることを「エイジングのパラドクス」と呼ぶ。その説明として「社会的情動的選択理論」がある。

「社会的情動的選択理論」では、「人生にはまだ無限の時間があると認識しているときには、人は情報を集め、自分の世界を広げ、社会関係を求めることへの動機が高まる。しかし、人生に残された時間が限られていると認識すると、情報や金銭的なものへの執着が低下し、逆に情動的な満足を求めるような動機づけが高まる」、「このように加齢による動機づけの変化によって高齢期にもウェルビーイングは安定している傾向がある」としている（注13）。

この他にも高齢期になると思考が内面化し、社会関係から自由になり自己概念が変容してそれまでの自己を超越するようになる人々もあり、これを「老年的超越」と呼ぶ。

このように金融老年学がより豊かな研究分野になるためには、高齢期の認知機能、心理的变化について、豊富な老年心理学や認知科学の研究蓄積を活用すべきであると考え

（注13）佐藤他（2014）参照。

【参考文献】

- ・ 依田高典（2016）『ココロの経済学—行動経済学から読み解く人間のふしぎ』ちくま新書。
- ・ 大垣昌夫・田中沙織（2014）『行動経済学 -- 伝統的経済学との統合による新しい経済学を目指して』有斐閣。
- ・ 駒村康平（2018）「長寿社会の課題と金融ジェロントロジー」『証券アナリストジャーナル 2018年8月号』。
- ・ 駒村康平・山田篤裕（2007）「年金制度への強制加入の根拠～国民年金の未納・非加入に関する実証分析～」『会計検査研究 No.35』
- ・ 清家篤編著(2017)『金融ジェロントロジー 「健康寿命」と「資産寿命」をいかに伸ばすか』東洋経済。
- ・ 佐藤眞一・高山緑・増本康平（2014）『老いのこころ 加齢と成熟の発達心理学』有斐閣。

-
- 日本老年行動科学会 (2014) 『高齢者のこころと体の辞典』 中央法規.
 - Le Grand, J. (2003) “Motivation, agency, and public policy: of knights and knaves, pawns and queens, ” Oxford University Press on Demand.
(ジュリアン・ルグラン (2008) 『公共政策と人間』 (郡司篤晃監訳) 聖学院大学出版会.)
 - Parfit, D. (1984). Reasons and persons. OUP Oxford.
(デレク・パーフィット (1998) 『理由と人格—非人格性の倫理へ』 (森村進訳) 勁草書房.)
 - Richard A. P(1997) “AGING AND OLD AGE,” University of Chicago Press; New edition edition.
(R.A.ポズナー (2015) 『加齢現象と高齢者—高齢社会をめぐる法と経済学』 (國武輝久訳) 木鐸社)
 - Ross, D (2005) “Economic Theory and Cognitive Science: Microexplanation, ” Massachusetts Institute for Technology.
(ドン・ロス (2018) 『経済理論と認知科学』 三上真寛訳、長尾史郎監訳、学文社.)